

食品安全関係情報(1月25日～2月6日) 収集分※)について

「食品安全関係情報」として食品安全委員会が収集したハザード毎の地域別情報件数の概要

(集計数は、今回/前回)

国際機関	北米	欧州	大洋州	アジア	中南米等	その他			
WHO・FAO等 (14/18件)	米国 (8/11件)	カナダ (1/0件)	EU、EFSA (19/25件)	各国 (21/19件)	FSANZ等 (2/2件)	中国 (7/12件)	各国 (3/12件)	各国 (1/0件)	報道、論文等も含む (26/18件)
化学物質	化学物質・汚染物質 (4件)	0	0	0	0	0	0	0	0
	食品添加物 (4)	0	0	0	0	2	0	0	1
	農薬 (17)	0	4	0	9	2	0	0	0
	動物用医薬品 (5)	0	0	0	1	1	0	0	1
	器具・容器包装 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0
	(34/33件) その他 (4)	0	0	0	1	0	0	1	0
微生物・プリオン・自然毒	細菌 (3件)	0	2	0	0	1	0	0	0
	ウイルス (17)	12	0	1	0	1	0	1	0
	原虫・寄生虫 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0
	プリオン (5)	0	0	0	1	2	0	0	0
	植物性自然毒 (2)	0	0	0	0	0	1	0	0
	カビ毒(マイコトキシン) (5)	0	0	0	0	1	0	0	0
	動物性自然毒 (1)	0	0	0	0	0	1	0	0
	(38/50件) その他 (4)	2	0	0	0	0	0	0	2
新食品等	新食品 (1件)	0	0	0	0	0	1	0	0
	GMO (4)	0	0	0	0	2	0	1	0
	健康食品 (2)	0	0	0	0	2	0	0	0
	アレルギー (0)	0	0	0	0	0	0	0	0
	クローン (0)	0	0	0	0	0	0	0	0
	放射線照射 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0
	ナノテクノロジー (0)	0	0	0	0	0	0	0	0
	(7/13件) その他 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0
肥料・飼料等	肥料 (0件)	0	0	0	0	0	0	0	0
	飼料 (6)	0	0	0	3	3	0	0	0
	(6/9件) その他 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	表示 (1件)	0	0	0	1	0	0	0	0
	放射性物質 (1)	0	0	0	0	0	1	0	0
	(16/12件) その他 (14)	0	2	0	3	3	0	3	1
	(0件) その他 (0)	0	0	0	0	0	0	0	2
海外の食中毒	細菌 (1件)	0	0	0	0	1	0	0	0
	ウイルス (0)	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1/0件) その他 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0
海外のリコール	化学物質 (0件)	0	0	0	0	0	0	0	0
	微生物 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0
	異物混入等 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0
	表示違反 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0
	(0/0件) その他 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0

※収集期間については、主たる期間をいう。

食品安全関係情報(1月 25 日～2月 6 日収集分 102 件)のうち、主なものの紹介

(詳細及び他の情報については、食品安全総合情報システム(<http://www.fsc.go.jp/fsciis/>)をご覧下さい)

【化学物質】

- ・ 欧州食品安全機関(EFSA)、フード及びフィードチェーンにおける新興の化学的リスクを特定するための系統的手順に関する技術的報告書を公表

【微生物・プリオン・自然毒】

- ・ フランス衛生監視研究所(InVS)、2012 年のフランスにおけるカンピロバクター感染症サーベイランス報告を公表
- ・ 世界保健機関(WHO)、ヒトの鳥インフルエンザ A(H7N9)ウイルス感染に係るリスク評価書を更新
- ・ 国際連合食糧農業機関(FAO)、中国南部で検出されたインフルエンザ A(H7N9)ウイルスの国境を越えて広がるリスクについて注意喚起
- ・ 欧州疾病予防管理センター(ECDC)、鳥インフルエンザ A(H7N9)緊急リスク評価書を更新
- ・ 英国動物衛生獣医学研究所(AHVLA)、2013 年の英国における BSE サーベイラント結果を公表
- ・ フランス衛生監視研究所(InVS)、変異型クロイツフェルト・ヤコブ病生存患者の死亡を発表

【新食品等】

- ・ 英国環境・食料・農村地域省(DEFRA)、EuropaBio 協会主催の遺伝子組換え作物関連イベントでの同省の Owen Paterson 大臣のスピーチを公表
- ・ 英国環境・食料・農村地域省(DEFRA)、ロザムステッド研究所が遺伝子組換えアマナズナの試験栽培認可を申請した旨を公表
- ・ 香港食物環境衛生署食物安全センター、一般向けの「遺伝子組換え食品ニュースレター」(2013 年 12 月版)を発行

【その他】

- ・ オーストラリア・ニュージーランド食品基準機関(FSANZ)、日本産食品の安全性に関する消費者向け情報を公表(日本産食品の放射線量検査の停止を決定)
- ・ 米国食品医薬品庁(FDA)、人及び動物用食料の輸送時汚染を防止するための規則案を発表
- ・ 欧州食品安全機関(EFSA)、規制対象製品のリスク評価過程における追加又は補足知見の提出のための目安となる期限について科学的報告書を公表

食品安全委員会が収集したハザードに関する主な情報

○微生物・プリオン・自然毒—ウイルス

欧州疾病予防管理センター(ECDC)、鳥インフルエンザA(H7N9)緊急リスク評価書を更新

公表日：2014年1月28日 情報源：欧州疾病予防管理センター（ECDC）

<http://www.ecdc.europa.eu/en/publications/Publications/influenza-AH7N9-China-rapid-risk-assessment-27-January-2014.pdf>

欧州疾病予防管理センター(ECDC)は1月28日、中国での鳥インフルエンザA(H7N9)患者急増を受けて、緊急リスク評価書の3度目の更新を行った。本評価書は2013年4月3日に公表され、4月12日及び5月8日に更新されている。

2013年3月31日、中国当局は3人の死亡患者から新たな再集合体の鳥インフルエンザA(H7N9)ウイルスが分離されたことを報告した。これはヒトでの初の鳥インフルエンザA(H7N9)感染症例であり、鳥由来の低病原性ウイルスに感染したヒトにおける初の死亡例である。これ以降2014年1月27日までに感染が確認された患者数は251人であり、中国の12省・2直轄市、香港及び台湾から報告されている。大部分の患者が重度の呼吸器疾患を発症している。251人のうち、56人が死亡している。251人の確定患者の年齢は3～91歳で年齢の中央値は56歳である。10～19歳が最も感染者が少ない。性別の判明している患者246人の男女の割合は、男性67%、女性33%となっている。暴露情報が得られた患者82人のうち、77%が生きた動物に暴露していた。

2013年10月以降、中国の9つの省・直轄市及び台湾で新たな患者が継続して発生し、116人が報告された。最近の患者増加は、ウイルス保有宿主の拡大、暴露人口の増加、ウイルス伝播力の強化、季節性の感染パターン又はこれらの要因の組合せによるとみられる。

報告された患者集団内において、ヒトからヒトへ偶発的な感染があったことは除外できないが、ヒトからヒトへの持続的な感染があった証拠はない。最も妥当性のあるシナリオは、中国南東部の家きん類において人獣共通感染症の鳥インフルエンザがまん延しているということである。疾病の深刻度及びウイルスの遺伝子特性から、ヒトで大流行する可能性があり、ヒトへの脅威となりうる。家きん類での当該ウイルスの持続性は、長期間にわたって深刻な脅威となることを示している。いずれの事態に対しても備えるべきである。

現在の治療法は他の深刻なインフルエンザの治療と変わらない。世界保健機関(WHO)では鳥インフルエンザA(H7N9)ウイルスに感染した発症者に対する緊急的な治療法として、ノイラミニダーゼ阻害薬の使用を推奨している。ワクチン開発に適したウイルスの選定が欧州などで開始されている。豪州、カナダ及び米国で6つの臨床試験が開始されている。

これまで、加熱調理された鶏肉及び加熱調理された卵を摂取したことによってヒトが鳥インフルエンザに感染したという疫学的証拠はない。欧州連合(EU)規則では中国から生きた家きん、ひな、受精卵、他の種類の鳥類の輸入を禁止している。EUが中国から輸入を許可している家きん肉製品は、殺菌処理された食肉製品、山東省からの加熱処理された家きん肉及び加熱処理された卵製品のみである。

○関連情報

世界保健機関(WHO)：ヒトの鳥インフルエンザA(H7N9)ウイルス感染に係るリスク評価書を更新(1月21日)

2013年2月～5月に第1波の患者(n=133)が、7月～8月には2人が、そして10月以降これまでに第2波の患者(n=74)が発生している。平均年齢は第1波の58歳に対し、第2波は52歳と若干低い。依然として男性の方が女性よりも多い。致死率は今のところ第2波の方が低いが、入院患者がまだ多数いるため注視していく必要がある。

http://www.who.int/influenza/human_animal_interface/RiskAssessment_H7N9_21Jan14.pdf?ua=1

食品安全委員会：鳥インフルエンザについて～鶏肉・鶏卵の安全性に関する食品安全委員会の考え方～

わが国の現状においては、鶏肉や鶏卵を食べることにより、鳥インフルエンザ(ウイルス)がヒトに感染する可能性は、①ウイルスがヒトの細胞に入り込むための受容体は鳥の受容体とは異なること、②ウイルスは酸に弱く、胃酸で不活化されると考えられることから、ないと考えています。

http://www.fsc.go.jp/sonota/tori/tori_infl_ah7n9.html

農林水産省動物検疫所：畜産物の輸出入

鳥インフルエンザ発生国(地域)からの家きん由来肉製品等の輸入はできない。ただし、指定した処理施設で加熱処理基準に従って加熱処理されたものは輸入できる。

<http://www.maff.go.jp/aqs/tetuzuki/product/index.html#facility>

※詳細情報及び他の情報については、食品安全総合情報システム (<http://www.fsc.go.jp/fsciis/>) をご覧下さい。